

平成18年3月期決算の概要【収益】

【収益の実績および計画対比】

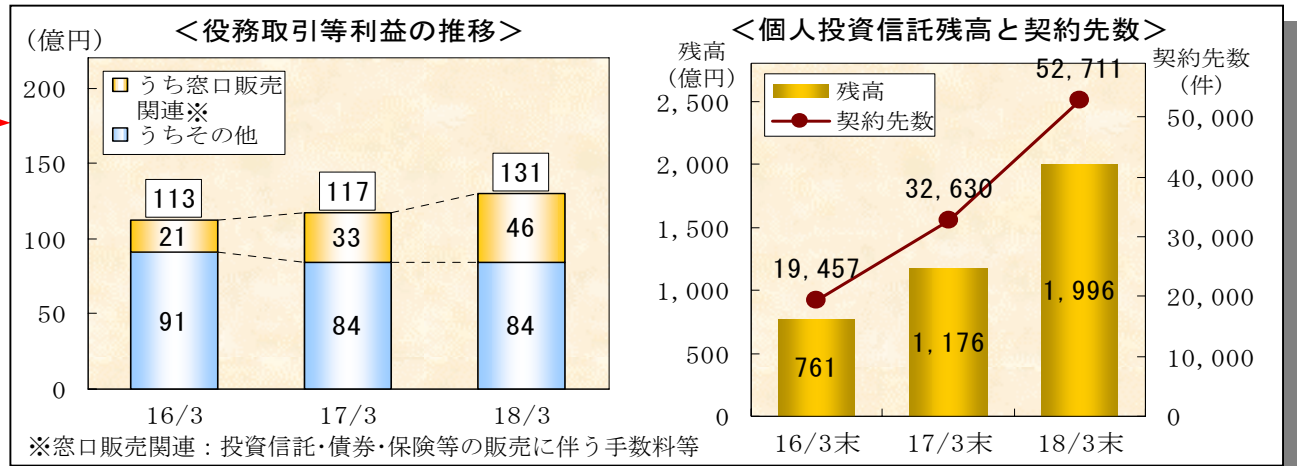
(単位：億円)

	16/3期 実績	17/3期 実績	18/3期 実績	18/3期 計画	計画対比
(収益)					
業務粗利益	983	884	847	824	102.7%
資金利益	864	754	703	687	102.3%
役務取引等利益	113	117	131	123	106.5%
その他業務利益	5	12	13	13	100.0%
経費	(-)471	(-)428	(-)406	(-)425	95.5%
人件費	(-)204	(-)196	(-)197	(-)192	102.6%
物件費	(-)239	(-)202	(-)183	(-)202	90.5%
一般貸倒引当金繰入額	(-)1,809	-	-	-	-
業務純益	▲1,297	455	440	399	110.2%
実質業務純益	512	455	440	399	110.2%
不良債権処理損失額	(-)4,644	(-)127	(-)25	(-)80	31.2%
株式等関係損益	110	118	49	50	98.0%
経常利益	▲5,995	408	431	369	116.8%
特別損益	▲444	811	1,173	▲1	-
当期純利益	▲7,828	1,219	1,603	366	437.9%
(経営指標)					
貸出金利回	2.23%	2.16%	2.07%	2.16%	▲0.09%
有価証券利回	1.44%	0.83%	0.84%	0.64%	0.20%
国内預金利回	0.05%	0.04%	0.03%	0.04%	▲0.01%
国内預貸金利回差	2.18%	2.12%	2.04%	2.12%	▲0.08%
非金利収入比率	12.07%	14.70%	17.06%	16.64%	0.42%
OHR	47.89%	48.47%	48.00%	51.58%	▲3.58%
ROA	1.05%	1.20%	1.14%	1.04%	0.10%
不良債権比率(リスク管理債権)	20.62%	12.50%	7.77%	8%台	-

<資金利益> (億円)

	16/3期 (実績)	17/3期 (実績)	18/3期 (計画)	18/3期 (実績)	計画比	19/3期 (計画)
資金運用収益	967	798	719	773	54	713
うち貸出金利息	844	719	661	648	▲12	654
うち有価証券利息配当	100	52	41	62	20	45
うちその他利息	21	26	17	63	46	13
資金調達費用	(-)102	(-)43	(-)32	(-)70	(-)38	(-)26
うち預金利息	(-)45	(-)42	(-)31	(-)70	(-)38	(-)26

	16/3期 (平残)	17/3期 (平残)	18/3期 (平残)	18/3期 (末残)
貸出金(正常先~要管理先)	31,384	28,369	29,121	30,536



<不良債権処理関係損益の内訳> (億円)

	18/3期
不良債権処理損失額	(-)25
貸出金償却	(-)16
貸出金売却損	(-)9
その他	(-)0
貸倒引当金取崩益	935 ①
償却債権取立益	63 ②
前期債権売却清算損失額	(-)32 ③
計	940

<特別損益の内訳> (億円)

	18/3期
①+②+③	966
動産不動産処分損益	2
退職給付代行返上益※	219
減損損失	▲14
計	1,173

(※参考)
17/3:退職給付代行返上益(将来分)101億円
18/3:退職給付代行返上益(過去分)219億円

<企業再生支援の取り組み>

- 【公的機関活用による支援完了件数(17年度)】
- 整理回収機構(RCC) : 3件(累計6件)
 - 中小企業再生支援協議会 : 36件(累計57件)
- 【法人融資先の債務者区分の上昇(17/3→18/3)】
- ランクアップ数: 1,130先(1,401億円)
 - ※自己査定ベースによる要注意先・要管理先・破綻懸念先からのランクアップ数。当行再生チームによる支援先のほか、自助努力による経営改善先を含む。

【18/3末現在取組継続中の件数】

- 整理回収機構(RCC) : 7件
- 中小企業再生支援協議会 : 26件

<不良債権減少の内訳> (億円)

減少要因	▲1,794
金融支援・ランクアップ	▲741
回収(約定弁済・担保処分等)	▲474
直接償却・部分直接償却等	▲579
増加要因	299
新規発生(ランクダウン)	299
18/3-17/3不良債権減少額	▲1,495

※17/3末との比較によるリスク管理債権の増減額

【整理回収機構による不良債権の買取】

- 18/2:買取価格235億円(簿価911億円)

<リスク管理債権の推移> (億円)

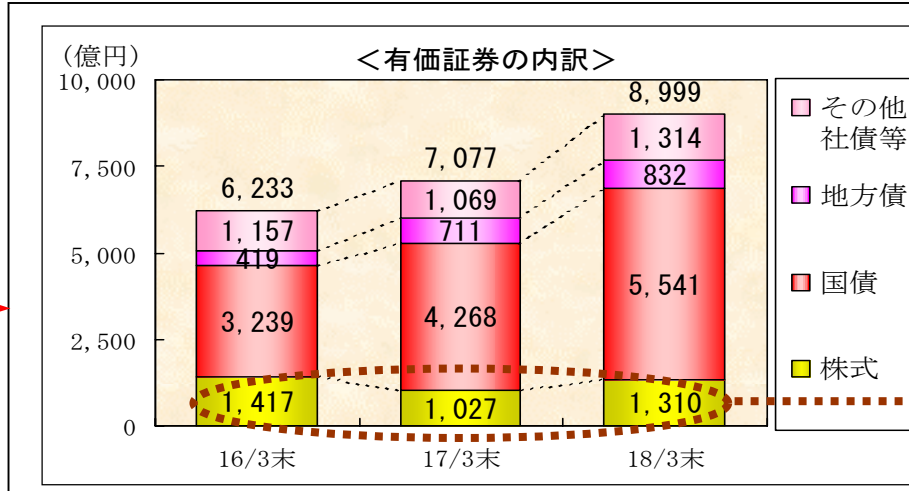
	18/3	17/3比	17/3
破綻先債権	59	17	41
延滞債権	1,395	▲1,217	2,612
3ヶ月以上延滞債権	3	▲49	53
貸出条件緩和債権	1,029	▲246	1,276
合計	2,488	▲1,495	3,983
貸出金残高(末残)	31,991	136	31,855
リスク管理債権比率	7.77%	▲4.73%	12.50%
部分直接償却実施額	623	▲717	1,341

平成18年3月期決算の概要【資産・負債】

【資産・負債の実績】

(単位：億円)

	16/3期 実績	17/3期 実績	18/3期 実績	17/3期比
(資産の部)				
現金預け金	2,821	1,087	959	▲ 128
コールローン	369	1,411	983	▲ 428
有価証券	6,233	7,077	8,999	1,922
貸出金	35,474	31,855	31,991	136
正常債権	28,156	27,871	29,503	1,631
リスク管理債権	7,317	3,983	2,488	▲ 1,495
貸倒引当金	△ 5,265	△ 3,201	△ 1,588	1,613
動産不動産	202	277	259	▲ 18
その他	1,037	981	932	▲ 49
資産の部合計	40,873	39,490	42,537	3,047
(負債の部)				
預金+譲渡性預金	44,798	43,681	43,224	▲ 457
うち個人預金	30,365	29,344	29,224	▲ 120
うち法人預金	9,093	9,114	8,874	▲ 240
うちその他+譲渡性預金	5,338	5,222	5,126	▲ 96
コールマネー	900	-	500	500
売渡手形	200	-	1,572	1,572
退職給付引当金	479	380	195	▲ 184
その他	1,285	1,050	925	▲ 125
負債の部合計	47,663	45,112	46,417	1,304
(資本の部)				
資本金	1,474	1,474	1,474	0
利益剰余金	△ 8,518	△ 7,298	△ 5,694	1,603
当期純利益	△ 7,828	1,219	1,603	383
株式等評価差額金	254	201	340	138
資本の部合計	△ 6,790	△ 5,622	△ 3,879	1,742

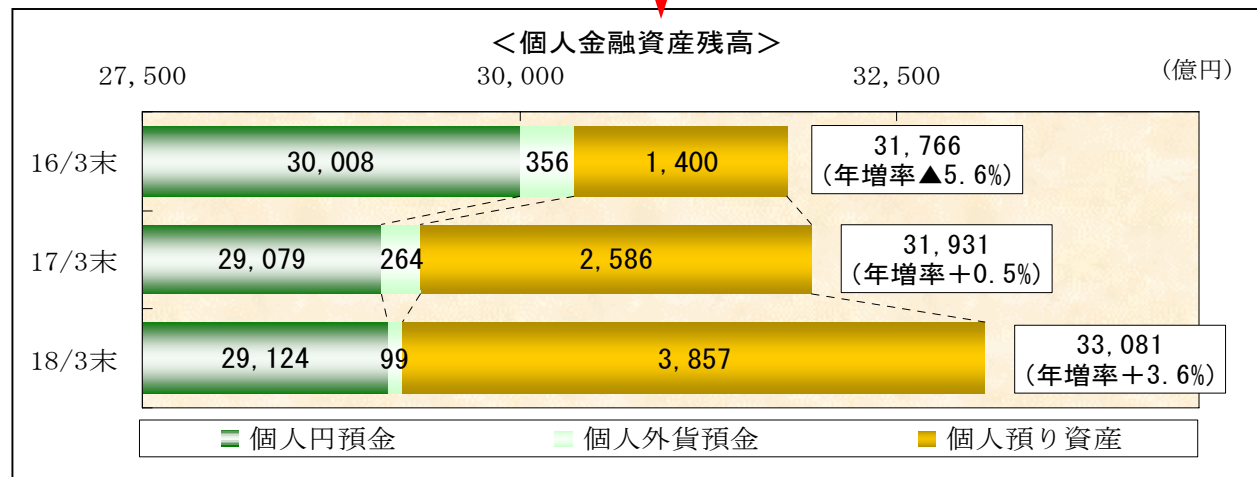
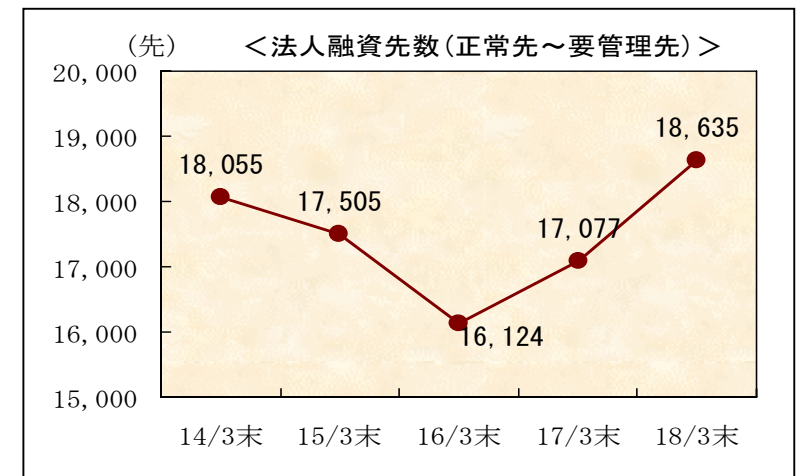
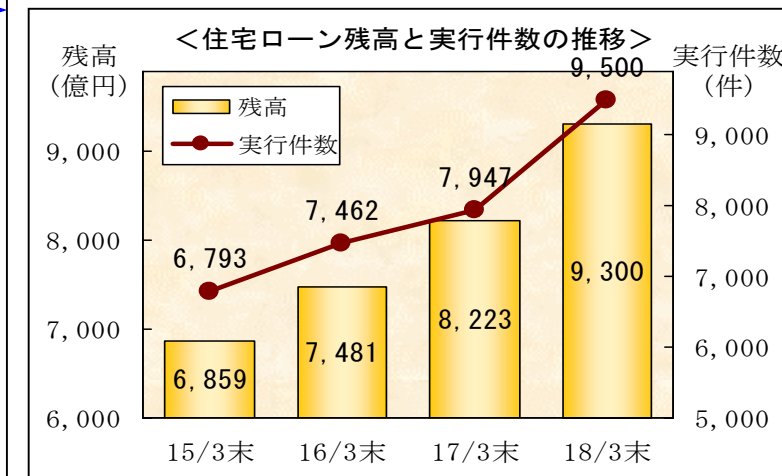
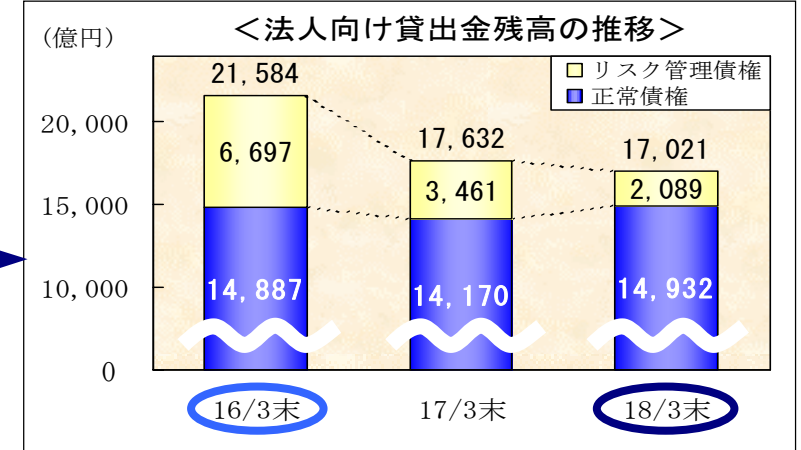
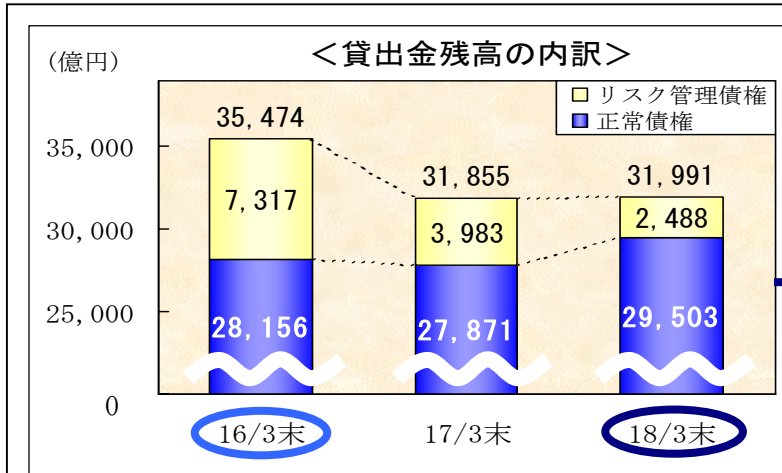


＜国内債券のデュレーション＞

	16/3末	17/3末	18/3末
国内債券残高(億円)	4,423	5,623	7,050
デュレーション(年)	3.47	3.57	3.56

＜株式の内訳＞

	16/3末	17/3末	18/3末
上場・店頭	1,096	708	992
取得簿価	794	500	486
評価損益	301	208	505
非上場	321	318	318
合計	1,417	1,027	1,310



＜引当率＞

	16/3期	17/3期	18/3期
正常先	0.42%	0.38%	0.36%
要注意先	14.50%	10.24%	8.74%
要管理先	50.99%	50.46%	26.14%
破綻懸念先	98.00%	100%	87.00%
実質破綻先	100%	100%	100%
破綻先	100%	100%	100%

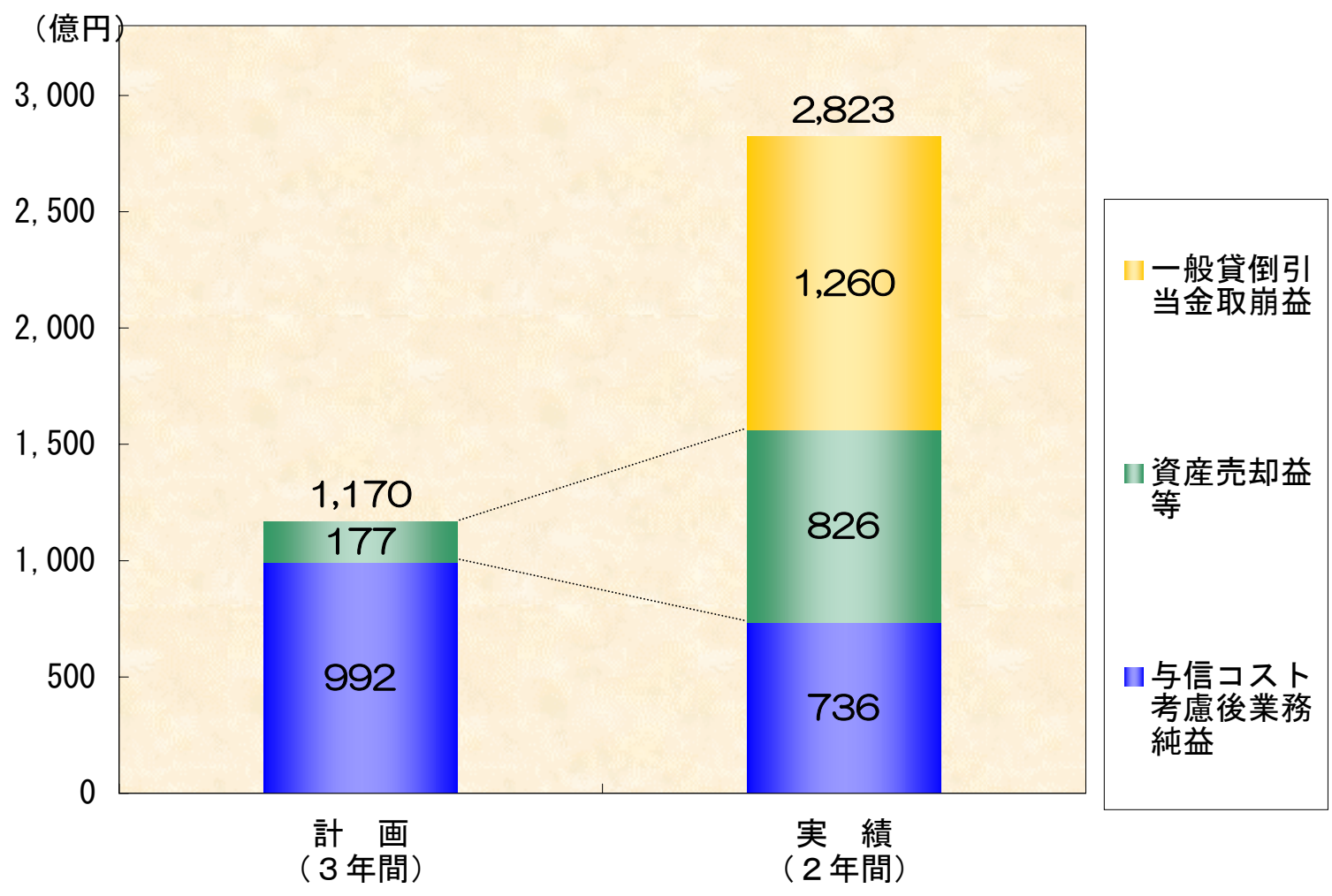
＜金融再生法開示債権の状況＞

	破産更生債権等	危険債権	小計	要管理債権	合計
与信残高(A)	245	1,211	1,457	1,033	2,490
担保・保証等保全額(B)	168	527	696	420	1,116
非保全額(C)=(A)-(B)	76	684	760	613	1,374
貸倒引当金(D)	76	595	671	271	943
保全額(E)=(B)+(D)	245	1,122	1,368	691	2,059
引当率(D/C)	100%	87.0%	88.3%	44.2%	68.6%
保全率(E/A)	100%	92.6%	93.8%	66.9%	82.6%

経営に関する計画に基づく2年間の実績

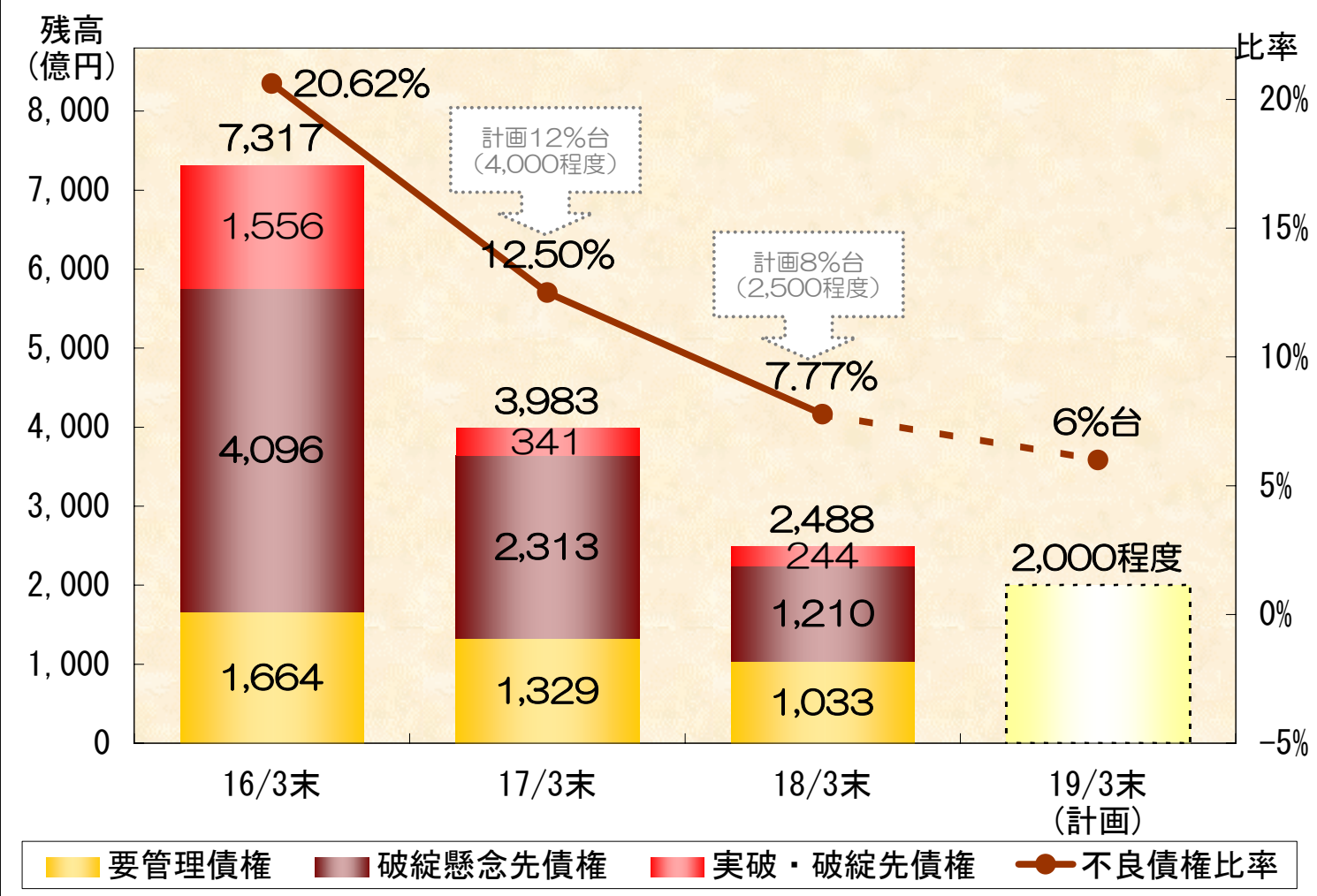
【収益性】

＜当期利益の内訳（要因別）＞



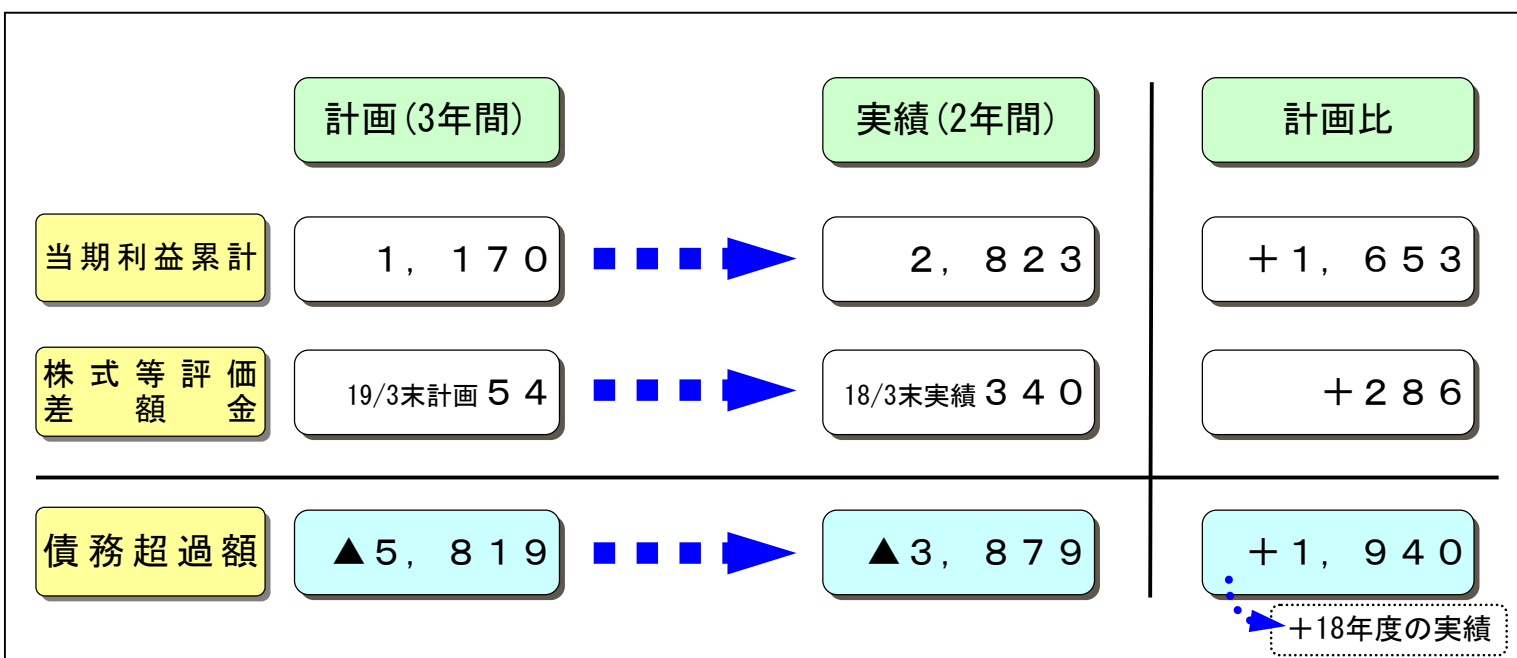
【健全性】

＜不良債権残高と比率の推移（リスク管理債権ベース）＞



＜債務超過額圧縮の実績と計画比＞

(単位：億円)



＜不良債権減少の内訳（要因別）＞

(単位：億円)

	16年度	17年度	累計
減少要因	金融支援・ランクアップ*	741	2,128
	回収・返済	474	1,304
	償却・売却等	579	2,456
	減少要因合計	1,794	5,888
要増因加	ランクダウン	299	1,059
不良債権減少額	3,333	1,495	4,829

「ローコストオペレーション体制の確立」に向けた進捗状況

1. 人員および人件費の削減

- 18年3月末の行員数は、計画比▲170人（17年3月末比▲120人）の2,180人となり、19年3月末の計画を1年前倒しで達成することとなった。
- 18年3月期の人件費は、計画比+4億円の197億円となった。インセンティブスキームの導入（計画比+9億円）、子会社からの派遣パートタイマーの直接雇用への切り替え（4億円が物件費→人件費にへ振替え）が影響したものであるが、前年比では同水準に抑制している。
- 経費総額は、計画比▲18億円の406億円であり、経費全体での削減は進展。
- 今後は、小口金融担当者や幹部級職員等の中途採用を引き続き実施するとともに、職員の貢献度に応じた処遇を行う新人事制度の導入を進める。

＜人員および人件費の実績と計画＞ (単位：人、億円)

	16/3 (実績)	17/3 (実績)	18/3 (計画)	18/3		19/3 (計画)
				(実績)	計画比	
行員数	2,628	2,300	2,350	2,180	▲170	2,200
人件費	204	196	192	197	4	176
うち給与・賞与	144	132	129	134	4	127
1人当り業務純益(百万円)※	19.5	19.8	16.9	20.2	3.3	19.4

※1人当り業務純益(百万円)＝業務純益(一般貸倒引当金繰入前)÷各期末行員数により算出。

2. 物件費の削減

- 引き続き、遊休不動産の処分や諸経費の削減に取り組んだ結果、計画比▲18億円（17年3月末比▲18億円）の183億円となった。

＜物件費の実績と計画＞ (単位：億円)

	16/3 (実績)	17/3 (実績)	18/3 (計画)	18/3		19/3 (計画)
				(実績)	計画比	
物件費	239	202	202	183	▲18	192

3. 有人店舗チャンネルの再構築

- 17年度では、5出張所を廃止するとともに、11支店13出張所を、小口金融に特化したリテールセンター等の軽量化店舗に機能を変更（18/3末現在、軽量化店舗は42か店で展開）。
- これまでの店舗統廃合などにより、計画以上の経費削減が進んでおり、今後は、お客さまの利便性と経費とのバランスのとれた店舗運営を行う。

＜有人店舗数の実績と計画＞

	16/3末 (実績)	17/3末 (実績)	18/3末 (計画)	18/3末		19/3末 (計画)
				(実績)	計画比	
国内本支店数	101	99	97	99	2	93
うちフルバンク支店	101	89	69	78	9	53
うちリテールセンター等※1	-	10	28	21	▲7	40
有人出張所数※2	66	56	46	51	5	44
うちリテールセンター	-	8	-	21	-	-
有人店舗数合計	167	155	143	150	7	137
ローンセンター	19	21	-	23	-	25

※1. リテールセンター等：融資事務を母店へ集約した店舗、小口金融に業務特化した店舗など、業務の軽量化または機能を特化した支店数。なお、母店と同一店舗内にて営業する支店内支店1か店を含む。

※2. 母店と同一店舗内にて営業する支店内出張所1か店、ローンセンター機能に特化した出張所1か店を含む。

4. 店舗外ATMの効率的な配置

- 店舗外ATMについては、低利用先を見直すとともに、駅やショッピングセンター等の集客施設への設置を進め、採算性と顧客利便性を考慮した再配置を実施。また、17年度においては、79か所の店舗外ATMについて、稼働時間の延長を実施。
- 有人出張所の無人化（店舗外ATM化）を含め、18年3月末の設置か所数は227か所（17年3月末比+2か所）となった。

5. ダイレクトチャンネルの活用

- 17年10月に、インターネットバンキングのサービス・機能の改定を実施し、振替・振込の即時処理や住所変更、口座振替申込機能等を追加。また、18年1月には、個人向けサービスとして投資信託取引を追加。
- 18年3月末で、法人インターネットバンキング契約先数は5,078先（17年3月末比+1,945先）、個人インターネットバンキング契約先数は35,469先（17年3月末比+6,074先）と、それぞれ拡大。
- 電話やFAX等のダイレクトチャンネルを活用した効率的な融資案件の発掘を行う「あしぎんビジネスセンター」の対象エリア拡大を実施（17年度融資申込受付：742件/4,784百万円）。

6. 本部組織のスリム化

- 本部行員数については、本部から営業店への行員の再配置を行うなど、スリム化を継続。
- 18年3月末本部行員数は、17年3月末比▲25人の229人（本部行員比率10.5%）となった。

＜本部行員の推移＞ (単位：人)

	16/3末 (実績)	17/3末 (実績)	18/3末	
			(実績)	17/3末比
本部行員	339	254	229	▲25
本部行員比率	13.3%	11.0%	10.5%	▲0.5%

7. 保有資産の処分

(1) 動産・不動産の売却

- 寮・社宅・保養所については、17年度中に31件を売却し、19年3月末計画を1年前倒しで達成（16年度以降の売却実績累計は43件）。

＜寮・社宅・保養所の物件推移＞

	16/3末 (実績)	17/3末 (実績)	18/3末 (計画)	18/3末		19/3末 (計画)
				(実績)	計画比	
寮・社宅(社宅空地含)	63	52	44	22	▲22	32
保養所(閉鎖済)	2	1	0	0	0	0

(2) 保有株式（上場・店頭株式）の残高圧縮

- 保有銘柄の見直しによる売却・入れ替えを実施し、18年3月末の保有残高（上場・店頭株式）は、計画比▲14億円（17年3月末比▲14億円）の486億円となった。

＜保有株式残高（上場・店頭株式）＞ (単位：億円)

	16/3末 (実績)	17/3末 (実績)	18/3末 (計画)	18/3末		19/3末 (計画)
				(実績)	計画比	
保有株式残高	794	500	500	486	▲14	400